

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社JFLAホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3069 URL <https://j-fla.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)檜垣 周作
 問合せ先責任者 (役職名)広報・IR・CSR室長 (氏名)馬場 康尚 (TEL)03(6311)8892
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	53,226	0.0	△432	—	△579	—	13	—
2021年3月期第3四半期	53,221	△14.7	△843	—	△1,179	—	△1,640	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △550百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △1,190百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	0.33	0.33
2021年3月期第3四半期	△39.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	53,873	10,298	16.7
2021年3月期	52,258	10,035	17.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 9,008百万円 2021年3月期 9,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	76,500	9.9	670	—	430	—	110	—	2.63	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	45,222,436株	2021年3月期	41,929,936株
2022年3月期3Q	34,081株	2021年3月期	30,901株
2022年3月期3Q	42,570,865株	2021年3月期3Q	41,904,015株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症の流行による影響を受けました。緊急事態宣言の発令及びまん延防止等重点措置の適用が断続的に行われたことにより、経済活動は抑制され企業活動及び個人消費は弱い動きとなっておりました。しかしながら、ワクチン接種が進行し、新規感染者数が低位で推移したこと等により、9月30日をもって緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の全てが解除されました。10月以降は、引き続きワクチン接種が図られる中で消費活動には一部に弱さが残るものの徐々に持ち直しの動きがみられています。

このような状況の中で、当社グループは「食を通じた新たな価値の創造と提供」をミッションに、「新たな価値を生み出すブランド創出」、「新たな価値を提供する多様な販売手法の構築」、「新たな価値を支える経営基盤の確立と持続的な成長」という3つの中長期戦略に取り組んでまいりました。また、今後更なる成長が見込める生産事業へ優先的に経営資源を配分する方針の下、生産、流通、販売の事業ポートフォリオの再構築が概ね完了したため、2022年度から始まる3か年の中期経営計画「NEXT JFLA 2025」を2021年11月に公表いたしました。同計画では「新たな価値を創造し、提供するグローバル食品・飲料メーカーへ」をグループテーマに掲げ、2025年3月期には売上高88,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を1,000百万円、EBITDA（営業利益に償却費を加算）4,500百万円を目標としております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、グループの主要事業である生産事業は堅調に推移しました。一方で、流通事業や販売事業は、緊急事態宣言下での制約された事業環境のため依然として損失を余儀なくされましたが、昨年より固定費削減を中心とする収益構造の改革が進み大幅に収益は改善いたしました。特に、海外部門においては、業績の回復や固定費の削減により黒字化いたしました。財務面では、2021年10月に発行した第9回新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金が959百万円増加いたしました。

その結果、売上高は53,226百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。営業損失は432百万円（前年同四半期は営業損失843百万円）となりました。事業別では、生産事業が燃料や原料費の高騰により減益を余儀なくされた一方で、販売事業や流通事業においては、昨年より取り組んできたウイズコロナを見据えた経営戦略が奏功したため損益が改善いたしました。経常損失は579百万円（前年同四半期は経常損失1,179百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、新型コロナウイルス感染症を主要因とした特別損失511百万円や減損損失253百万円の計上などがあったものの、助成金収入1,026百万円及び投資有価証券売却益358百万円の計上などにより、13百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,640百万円）と黒字転換いたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,030百万円減少しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①生産

弘乳舎においては、生乳余剰を背景とした業務用を中心としたバターや脱脂濃縮乳などの乳加工品売上が増加したため増収増益となりました。九州乳業においては、当期から豆乳やヨーグルトなどの増産体制に備えた大型設備投資に伴う減価償却費が増加したものの、健康志向の高い商品の販売強化などにより引き続き堅調に推移しました。盛田においては、業務用商品の販売が回復傾向にあるため増収となりましたが、大豆などの原料や重油などの燃料費の上昇により減益となりました。以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は30,511百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は560百万円（前年同四半期比47.7%減）となりました。

②流通

国内部門では、アルカンにおいては、新型コロナウイルス感染症による行動制限があったもののホテル・レストラン・ウェディング向け業務用食材売上が回復傾向を示しました。また、量販店やeコマース、通販向け営業強化により増収となりました。一方で、東洋商事においては、「収益認識に関する会計基準」等の影響により減収となりました。海外部門では、米国の水産加工卸売業であるPacific Paradise Foodsの業績が堅調に推移いたしまし

た。その他の各社において固定費削減に努めたこともあり、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,881百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業損失は15百万円（前年同四半期は営業損失134百万円）となりました。

③販売

当第3四半期連結累計期間末の店舗数は469店舗（前年同期比95店舗の減少）となりました。内訳は、直営店150店舗（前年同期比12店舗の減少）、フランチャイズ店319店舗（83店舗の減少）となりました。減少の主な要因は鶏業態居酒屋「とり鉄」「とりでん」などの71店舗を譲渡したことによるものです。

鶏業態の事業譲渡により売上高は減少いたしました。製造小売部門（菊家・LCAD（ル・ショコラ・アラン・デュカス）・アルテゴ）の業績が全体として堅調に推移したことや外食部門においてデリバリー・テイクアウト複合型店舗化や不採算店舗の撤退及び固定費の削減など収益性の改善に努めたことにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,657百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業損失は61百万円（前年同四半期は営業損失859百万円）となりました。

④その他

ウェルエイジング事業や店舗開発事業により、当第3四半期連結累計期間における売上高は175百万円（前年同四半期比75.3%減）、営業損失は64百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,614百万円増加の53,873百万円となりました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,351百万円増加の43,574百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ263百万円増加の10,298百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使959百万円、その他有価証券評価差額金458百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益13百万円の計上、剰余金の配当167百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は16.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想については、2021年5月14日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,072,626	5,941,273
受取手形及び売掛金	8,818,880	11,926,428
商品及び製品	3,708,318	4,191,460
仕掛品	2,428,528	2,257,779
原材料及び貯蔵品	1,213,059	1,493,819
その他	1,872,980	1,188,435
貸倒引当金	△49,370	△22,145
流動資産合計	24,065,023	26,977,051
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,892,043	9,052,166
その他(純額)	8,825,171	8,665,926
有形固定資産合計	17,717,215	17,718,092
無形固定資産		
のれん	4,084,363	3,753,806
その他	376,572	355,083
無形固定資産合計	4,460,935	4,108,889
投資その他の資産		
その他	6,338,830	5,372,252
貸倒引当金	△330,662	△317,659
投資その他の資産合計	6,008,168	5,054,592
固定資産合計	28,186,319	26,881,575
繰延資産	7,304	14,535
資産合計	52,258,647	53,873,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,694,954	8,348,341
短期借入金	11,633,576	11,396,780
1年内償還予定の社債	934,200	1,009,200
1年内返済予定の長期借入金	3,402,323	3,285,580
未払法人税等	397,826	210,313
賞与引当金	34,883	15,071
店舗閉鎖損失引当金	18,952	14,015
返品調整引当金	2,000	—
その他	6,236,362	5,760,657
流動負債合計	28,355,079	30,039,961
固定負債		
社債	299,800	223,600
長期借入金	8,610,898	8,709,421
債務保証損失引当金	64,465	64,465
退職給付に係る負債	731,249	712,215
資産除去債務	969,785	958,127
その他	3,192,057	2,866,979
固定負債合計	13,868,256	13,534,808
負債合計	42,223,335	43,574,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,363	3,390,001
資本剰余金	8,053,955	8,401,999
利益剰余金	△1,981,684	△2,504,946
自己株式	△12,902	△14,070
株主資本合計	8,969,732	9,272,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599,996	141,142
為替換算調整勘定	△229,081	△318,192
退職給付に係る調整累計額	△56,887	△87,590
その他の包括利益累計額合計	314,027	△264,640
新株予約権	2,840	24,923
非支配株主持分	748,712	1,265,126
純資産合計	10,035,312	10,298,393
負債純資産合計	52,258,647	53,873,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	53,221,912	53,226,408
売上原価	39,253,062	38,442,716
売上総利益	13,968,850	14,783,692
返品調整引当金繰入額	1,860	—
差引売上総利益	13,966,990	14,783,692
販売費及び一般管理費	14,810,023	15,215,909
営業損失(△)	△843,033	△432,216
営業外収益		
受取利息	28,392	21,960
受取配当金	6,434	3,186
持分法による投資利益	24,787	13,705
為替差益	—	196,232
その他	150,212	145,629
営業外収益合計	209,827	380,714
営業外費用		
支払利息	302,710	294,973
支払手数料	124,392	110,990
その他	118,699	122,023
営業外費用合計	545,802	527,987
経常損失(△)	△1,179,008	△579,489
特別利益		
固定資産売却益	4,386	87,089
投資有価証券売却益	—	358,958
負ののれん発生益	37,106	—
助成金収入	440,227	1,026,612
債務免除益	—	199,877
その他	342,266	94,968
特別利益合計	823,986	1,767,504
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	4,042	1,587
減損損失	10,049	253,181
新型コロナウイルス感染症による損失	467,700	511,144
その他	498,287	180,821
特別損失合計	980,080	946,734
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,335,103	241,280
法人税、住民税及び事業税	254,124	198,353
法人税等調整額	74,048	7,311
法人税等合計	328,173	205,664
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,663,276	35,615
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,386	21,685
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,640,890	13,929

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,663,276	35,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395,507	△461,916
為替換算調整勘定	56,282	△93,337
退職給付に係る調整額	20,823	△30,876
その他の包括利益合計	472,613	△586,130
四半期包括利益	△1,190,662	△550,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,169,256	△564,690
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,406	14,175

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年10月29日付発行の第9回新株予約権（第三者割当による新株予約権）の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ479,637千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は3,390,001千円、資本剰余金は8,401,999千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主に流通・販売に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、ライセンスの供与に係る収益について、従来は、入金時に収益を認識する方法によっておりましたが、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,030,217千円減少し、売上原価は1,933,325千円減少し、販売費及び一般管理費は109,562千円減少し、営業損失及び経常損失はそれぞれ12,670千円減少し、税金等調整前四半期純利益は12,670千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は49,771千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。